



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年10月28日

上場会社名 株式会社日立物流

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9086

(URL http://www.hitachi-hb.co.jp/)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 山本 博巳

問合せ先責任者 役職名 総務・コミュニケーション本部 部長補佐 氏名 上野 善也 TEL (03)5634-0307

決算取締役会開催日 平成17年10月28日

親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501)

親会社における当社の議決権所有比率 59.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	138,191	5.1	4,526	7.1	4,643	6.8
16年9月中間期	131,543	2.8	4,225	38.5	4,348	39.0
17年3月期	270,915		8,834		9,022	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	2,354	21.9	21.10	—
16年9月中間期	1,931	30.8	17.31	—
17年3月期	6,651		58.33	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 49百万円 16年9月中間期 6百万円 17年3月期 90百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 111,581,593株 16年9月中間期 111,636,004株 17年3月期 111,620,360株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	196,833	125,116	63.6	1,121.38
16年9月中間期	196,073	119,278	60.8	1,068.57
17年3月期	199,606	123,307	61.8	1,103.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 111,573,113株 16年9月中間期 111,625,182株 17年3月期 111,590,943株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,990	△3,219	△691	35,620
16年9月中間期	△953	△3,351	△698	31,517
17年3月期	6,036	△4,725	△1,380	36,426

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

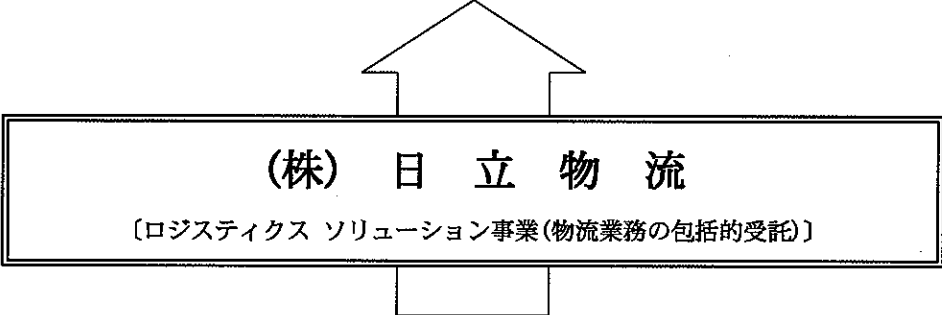
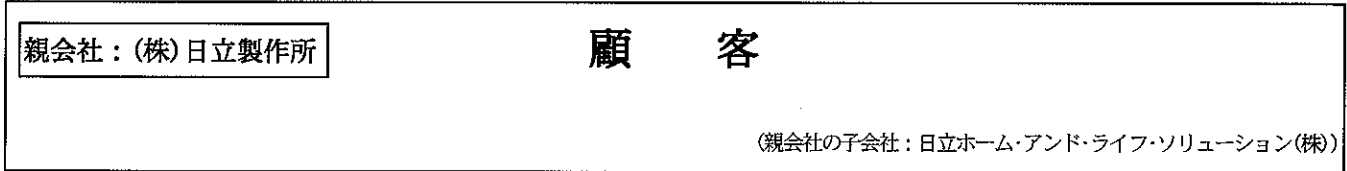
連結(新規) 1社(除外) 2社 持分法(新規) 3社(除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	280,000	10,000	4,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円64銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料9ページの「3. 通期の見通し」をご参照下さい。



<p style="text-align: center;"><b>国内物流事業</b></p> <p>物流センターの 運営、工場構内 作業、一般貨物 輸送、据付作業等</p>	<p>子会社</p> <table style="width: 100%; border: 1px solid black;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">           北海道日立物流サービス(株)            東日本日立物流サービス(株)            北関東日立物流サービス(株)            東関東日立物流サービス(株)            西関東日立物流サービス(株)            南関東日立物流サービス(株)            京 葉日立物流サービス(株)         </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;">           中 部日立物流サービス(株)            関 西日立物流サービス(株)            中四国日立物流サービス(株)            九 州日立物流サービス(株)            東北エイチビーサービス(株)            (株)ユニーク            (株)サンワーク         </td> </tr> </table> <p>関連会社</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;">       エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株)     </div>	北海道日立物流サービス(株) 東日本日立物流サービス(株) 北関東日立物流サービス(株) 東関東日立物流サービス(株) 西関東日立物流サービス(株) 南関東日立物流サービス(株) 京 葉日立物流サービス(株)	中 部日立物流サービス(株) 関 西日立物流サービス(株) 中四国日立物流サービス(株) 九 州日立物流サービス(株) 東北エイチビーサービス(株) (株)ユニーク (株)サンワーク		
北海道日立物流サービス(株) 東日本日立物流サービス(株) 北関東日立物流サービス(株) 東関東日立物流サービス(株) 西関東日立物流サービス(株) 南関東日立物流サービス(株) 京 葉日立物流サービス(株)	中 部日立物流サービス(株) 関 西日立物流サービス(株) 中四国日立物流サービス(株) 九 州日立物流サービス(株) 東北エイチビーサービス(株) (株)ユニーク (株)サンワーク				
<p style="text-align: center;"><b>国際物流事業</b></p> <p>通関手続、複合 一貫輸送、現地 物流、航空運送 代理店業等</p>	<p>子会社</p> <table style="width: 100%; border: 1px solid black;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">           日新運輸(株)            日立物流シーアンドエア(株)            ニッシントランスコンソリデーター(株)            Hitachi Transport System(America),Ltd.            Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A.de C.V.            Hitachi Transport System(Europe)GmbH            Hitachi Système de Transport(France)Sarl.            Hitachi Transport Systeme(Nederland)B.V.         </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;">           Hitachi Transport System(UK)Ltd.            Hitachi Transport System(Asia)Pte.Ltd.            Hitachi Express Singapore Pte.Ltd.            Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn.Bhd.            P.T. Berdiri Matahari Logistik            日立物流(香港)有限公司            日立物流(上海)有限公司         </td> </tr> </table> <p>関連会社</p> <table style="width: 100%; border: 1px dashed black;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">           Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn.Bhd.            Hitachi Transport System(Thailand),Ltd.            Manila International Freight Forwarders,Inc.            Miffi Logistics,Co.Inc.         </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;">           大航国際貨運有限公司            深圳日禾国際貨運有限公司            上海遠新国際運輸有限公司            青島海新達国際運輸服務有限公司            蘇州邦達新物流有限公司         </td> </tr> </table>	日新運輸(株) 日立物流シーアンドエア(株) ニッシントランスコンソリデーター(株) Hitachi Transport System(America),Ltd. Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A.de C.V. Hitachi Transport System(Europe)GmbH Hitachi Système de Transport(France)Sarl. Hitachi Transport Systeme(Nederland)B.V.	Hitachi Transport System(UK)Ltd. Hitachi Transport System(Asia)Pte.Ltd. Hitachi Express Singapore Pte.Ltd. Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn.Bhd. P.T. Berdiri Matahari Logistik 日立物流(香港)有限公司 日立物流(上海)有限公司	Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn.Bhd. Hitachi Transport System(Thailand),Ltd. Manila International Freight Forwarders,Inc. Miffi Logistics,Co.Inc.	大航国際貨運有限公司 深圳日禾国際貨運有限公司 上海遠新国際運輸有限公司 青島海新達国際運輸服務有限公司 蘇州邦達新物流有限公司
日新運輸(株) 日立物流シーアンドエア(株) ニッシントランスコンソリデーター(株) Hitachi Transport System(America),Ltd. Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A.de C.V. Hitachi Transport System(Europe)GmbH Hitachi Système de Transport(France)Sarl. Hitachi Transport Systeme(Nederland)B.V.	Hitachi Transport System(UK)Ltd. Hitachi Transport System(Asia)Pte.Ltd. Hitachi Express Singapore Pte.Ltd. Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn.Bhd. P.T. Berdiri Matahari Logistik 日立物流(香港)有限公司 日立物流(上海)有限公司				
Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn.Bhd. Hitachi Transport System(Thailand),Ltd. Manila International Freight Forwarders,Inc. Miffi Logistics,Co.Inc.	大航国際貨運有限公司 深圳日禾国際貨運有限公司 上海遠新国際運輸有限公司 青島海新達国際運輸服務有限公司 蘇州邦達新物流有限公司				
<p style="text-align: center;"><b>その他事業</b></p> <p>情報システム開発、 自動車整備・販売、 旅行代理店等</p>	<p>子会社</p> <table style="width: 100%; border: 1px solid black;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">           日立物流ソフトウェア(株)            日立物流軟件系統(上海)有限公司            (株)日立トラベルビューロー         </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;">           Sunrise Air Service, Inc.            (株)日立オートサービス         </td> </tr> </table>	日立物流ソフトウェア(株) 日立物流軟件系統(上海)有限公司 (株)日立トラベルビューロー	Sunrise Air Service, Inc. (株)日立オートサービス		
日立物流ソフトウェア(株) 日立物流軟件系統(上海)有限公司 (株)日立トラベルビューロー	Sunrise Air Service, Inc. (株)日立オートサービス				

内 連結子会社(34社)、  内 持分法適用会社(10社)

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めてまいります。顧客に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、サービスの更なる進化を図りつつ、企業の社会的責任（CSR）を重視し、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、平成16年度より業績に連動した利益還元に努めることを基本方針といたしました。平成16年度は従来の5円から中間・期末ともに1円ずつ増配し、年間配当額を1株につき12円としました。

当期につきましても中間配当は、業績を勘案し、従来の6円に1円増配し、1株につき7円としました。期末配当につきましても1株につき7円を予定し、年間配当額は前期に比べ2円増加の14円を予定しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する事項

当社は、株式の流通活性化及び投資家層の拡大を図るため、平成18年1月1日付で当社株式の投資単位を従来の1,000株から100株に引下げることを9月30日に決定いたしました。

### 4. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は現在、平成15年度から平成17年度にわたる中期経営3カ年計画を推進中です。市場成長性が高いシステム物流（3PL）<sup>(\*)</sup>事業とグローバル物流事業に経営資源を集中し、目標を達成してまいります。また、当計画を更に発展させるべく、その先の目標として平成19年度の経営目標についても設定いたしました。透明性の高い経営を実践し、ロジスティクスソリューションを強みとした高収益企業を目指してまいります。

#### (1) 基本方針

- ①事業構造改革・競争力強化により高収益体質を確立し、業界トップレベルの営業利益率確保を目指します。
- ②システム物流（3PL）事業の更なる成長、グローバル物流事業の加速、及び日立グループロジスティクス改革の推進を図るなど、コアビジネスを強化・拡大し、他社と差別化できる商品・技術の開発と進化を図ります。
- ③環境重視の事業経営とコンプライアンスの徹底を図り、社会的責任の完遂に努めます。

#### (2) 重点施策

- ①小売店・チェーン店の流通系分野や、各種メーカーなど産業系分野における業界・地域のリーディングカンパニーを対象として、当社の得意分野であるシステム物流（3PL）事業を積極展開します。単一企業システムから業界プラットフォームシステムへ、また

国内最適システムからグローバル最適システムへなど、新次元のソリューションシステム商品づくりに努めるとともに、システム物流要員の増強、営業チャネルの拡充など事業拡大に努めます。

- ②中国・北米などを重点地域としてグローバル物流事業を積極推進します。顧客に最適で高品質な物流システムの提供を図り、グローバルSCMの拡充を図ります。
- ③現場作業生産性の向上、管理・間接コストの削減、組織・業務の見直しと再構築などに積極的に取り組み、収益力の向上を図ります。
- ④RFID（無線ICタグ）を活用した物流管理効率化システムや安全運転支援システムなど高品質な物流サービスの提供に役立つ先端技術の開発に取組みます。

### (3) 経営目標

以上の重点施策を着実に推進することにより、中期経営3カ年計画の最終年度である平成17年度（平成18年3月期）に連結売上高2,800億円、連結営業利益100億円の達成を目指します。平成19年度には連結売上高3,100億円、連結営業利益140億円、売上高営業利益率4.5%を目標に、更なる事業の発展を目指してまいります。

(\*1)『システム物流』＝顧客に対して物流改革を提案し、包括して物流を受託する業務。

『3PL』＝サード・パーティー・ロジスティクスの略語で、当社では「システム物流」の同義語として使用。

## 5. 親会社等との取引に関する事項

当社の親会社は、株式会社日立製作所で、当社株式の議決権の59.4%（間接保有を含む）を保有しております。株式会社日立製作所は、東京証券取引所市場第一部及びニューヨーク証券取引所（アメリカ合衆国）などに上場しております。

当社は、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、物流業務、経営情報の交換、人材の交流などにつき、日立グループ各社と密接な協力関係にあります。日立グループにおけるロジスティクス分野を担当するとともに、広くグループ外のお客様からの受託を更に拡大し、日立ブランド及び日立物流ブランドの価値向上に努めてまいります。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本方針

### ①会社の機関の内容等

当社は、平成15年6月開催の定時株主総会の承認を経て、「委員会等設置会社」へ移行しました。移行に際しては、新しいガバナンスが十分に機能するよう、執行役の責任・権限を明確化し、決裁基準の改正や重要会議の運営方法の見直しなどを実施しております。

取締役会では、社外取締役を招聘し外部の客観的な意見を取り入れることにより、取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性を高めております。また、取締役会内部には社外取締役が過半数をしめる指名・監査・報酬の3つの委員会を設置し、統治機能を確立しております。

一方、業務執行を適切にすすめるため、執行役を構成員とする執行役会を組織しております。経営監督機能と業務執行機能を分離し、執行役に業務権限を大幅に委譲したことから、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定及び実践が可能となりました。

体制につきましては、昨年の定時株主総会で社外取締役を1名増員し、現在、取締役7名（内、社外取締役3名）、執行役15名となっております。

## ②内部統制システムの整備の状況

当社は、日立グループの経営基盤の充実を図るため、米国企業改革法（SO法）の要請に基づき、標準的なフレームワークに基づいた財務情報に関する内部統制システムの整備を実施しており、財務報告の信頼性の確保に努めております。

委員会等設置会社への移行に際しては、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、監査委員会の職務遂行に用いられる会社の内部統制にかかる体制全般を整備しております。

また、コンプライアンス社内通報制度及び相談制度を設け、法令違反等を未然に防止し適切に対処するなど、法令等を遵守した経営に努めております。

## ③リスク管理体制及び監査体制の整備の状況

当社は、事業等のリスクを管理するため、コンプライアンス本部、リスク対策本部、安全品質環境本部、輸出管理委員会などの組織を設け、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを通じて、リスク管理体制の整備を図っております。

また、業務運営の状況を把握し改善を図るため、監査室が内部監査を実施し、コンプライアンス本部によるコンプライアンス監査も含め、監査体制の整備・強化を図っております。取締役会の内部組織である監査委員会は、事業推進に伴うリスクを継続的に監視し、執行役の職務遂行の効率性を確保するとともに、会計監査人の執行役からの独立性確保を図っております。

## ④会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する渡辺憲雄及び青柳好一であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名となっております。

## ⑤会社と社外取締役との関係

当社には、社外取締役が3名おりますが、内2名は親会社である日立製作所の特命顧問であります。なお、3名とも取引関係その他利害関係はございません。

## 7. 社会的責任（CSR）の完遂

当社は、企業の社会的責任（CSR）を重視し、ステークホルダー（利害関係者）の満足度を高めることを目的とし、以下の方針に基づいた活動を推進しております。

- ①企業活動としての社会的責任の自覚
- ②事業活動を通じた社会への貢献
- ③情報開示とコミュニケーション
- ④企業倫理と人権の尊重
- ⑤環境保全活動の推進
- ⑥社会貢献活動の推進
- ⑦働きやすい職場作り
- ⑧ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

具体的には、コンプライアンスに関する取組みでは、組織の確立、基本方針・規則の制定、内部通報制度の創設などを行い、グループ内の意識向上を図ることを通じて、法令や社内規則の遵守・企業倫理などの徹底に取り組んでおります。環境保全に関する取組みでは、物流事業により生じる環境への影響を考慮し、ハイブリッド車など低公害車の導入、モーダルシフト<sup>(\*)</sup>の拡大な

ど排ガス規制への対応に努めるとともに、ISO14001<sup>(\*3)</sup>やグリーン経営<sup>(\*4)</sup>の認証取得、省エネ設備の導入、省資源化の推進などを図っております。併せて、お客様の環境問題解決に関するニーズを的確に把握し、高度で信頼性の高い物流技術・システム商品の開発を推進しております。

(\*2)『モーダルシフト』＝幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道または内航海運へ転換する取組み。

(\*3)『ISO14001』＝国際標準化機構が定める環境マネジメントシステム規格。

(\*4)『グリーン経営』＝国土交通省などの働きかけで創設された制度で、一定レベル以上で環境保全の取組みを行っているトラック事業者に対し認証を行うもの。

## 8. 事業等のリスク

### (1) 公的規制によるリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業などに関する各種法令の規制の適用を受けております。基本と正道を旨とし、グループ一丸となって遵法経営を推進しておりますが、トラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化され、一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 取引関係の大幅な変動によるリスク

当社グループは、企業物流の包括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っていますが、顧客業績の急変や顧客との取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 国際展開によるリスク

当社グループは、グローバルなロジスティクスサービスを提供する企業として、世界の主要地域に約100カ所の事業拠点を有しております。これら海外市場への事業進出には以下に掲げるようなリスクが内在しており、進出先においてリスクが顕在化すれば、当社グループの事業遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①政治又は法規制の変化
- ②急激な経済変動
- ③物流インフラ整備の遅延
- ④為替レートの大幅な変更
- ⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

### (4) コスト上昇によるリスク

当社グループは、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料の使用が不可欠です。安定的かつ適正価格で供給を受けておりますが、世界の石油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し輸配送コストが上昇する可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な事故発生によるリスク

当社グループは、トラックなど車両を活用し、精密品・高価品を含む種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、トラックへのGPS装着など、交通安全に配慮した事業活動を行っております。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 甚大な災害発生によるリスク

当社グループは、物流センターを運営し、顧客の物品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流業務受託に際し顧客などの情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間期における当社を取り巻く経営環境は、世界経済においては、米国経済が底堅い動きを続け、中国経済も好調が持続するなか、総じて堅調に推移し、日本経済においても、踊り場脱却や内需回復の兆しを感じさせるものとなりました。その中で、物流業界は、国内貨物総輸送量が減少を続け、原油価格高騰の影響で輸送コストが上昇するなど、難しい局面に置かれました。

このような状況下、当社は、システム物流(3PL)ナンバーワン企業としての優位性確立と競合他社との差別化を鮮明に打ち出し、事業構造改革・競争力強化を図ってまいりました。

売上面においては、輸送・保管・情報システムなどを包括して受託し高品質な物流サービスを提供するシステム物流が引続き好調に推移しました。そのうち国内案件では、幅広い業種の顧客を対象に事業を拡大し、特にメーカー系の新規大型案件を計画どおり立上げました。また、国際案件では、北米・中国を中心に事業の拡大を図りました。一方、システム物流以外については、重量物輸送など当社の技術力を生かした案件が一部堅調に推移しましたが、全体としては厳しい状態が続きました。

利益面においては、システム物流の売上が増加したことに加え、人件費の変動費化や作業生産性の向上などコスト削減効果により、収益力を向上させました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比5%増の1,381億9千1百万円、連結営業利益は、前年同期比7%増の45億2千6百万円、連結経常利益は前年同期比7%増の46億4千3百万円、連結中間純利益は、前年同期比22%増の23億5千4百万円となりました。

なお、株主重視の経営施策として、前年に続き増配を実施することとし、中間配当金を1円増配し7円としました。期末配当金についても1円増配し7円を予定し、年間配当金を14円に予想修正しました。また、株式の投資単位をこれまでの1,000株から100株へ、平成18年1月1日付で引下げることを決定しました。

当中間期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、コアビジネスであるシステム物流が事業規模を拡大し、好調に推移しました。新規案件については、埼玉県、神奈川県に物流センターを開設するなど事業基盤を強化しつつ、大口案件を順調に立上げました。既存案件については、一部の消費財の取扱物量が減少しましたが、生活・アミューズメント関連分野をはじめ、全体として伸長させることができました。

4月には、埼玉県加須市において、同一業種の複数顧客を対象として効率的な共同物流サービスを提供する業界プラットフォーム事業を本格稼働させました。同事業では、物流コスト及び環境負荷の低減を実現しつつ、トイレタリーやメディカルの業界を対象に顧客層の拡大に努めております。また、自動車関連品メーカーの子会社物流部門を買収するなど積極的な取組みもすすめました。更に、個人情報保護の重要性に鑑み、金融関連顧客向けの契約書保管サービスなど、情報セキュリティ関連の事業も推進しました。

パートナーとの連携においては、日本郵政公社との間で、通販会社への共同営業を展開するなど、営業チャネルの拡充を図りました。日立グループ各社との間では、共同営業・共同システムの提案で一般顧客開拓をすすめるとともに、日立グループ内のロジスティクス改革を推進し、グループシナジー効果の創出に努めました。

収益力拡大の取組みとしては、管理間接業務の抜本的改革や、物流センター運営における作業改善などの取組みを推進し、パート従業員など作業要員の生産性を向上させ、効率的な事業運営に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前年同期比5%増の993億1千6百万円となりまし



た。連結営業利益については、システム物流の売上高増加に伴う利益伸長、並びに、作業効率向上などコスト削減効果により収益を拡大しましたが、大口立上げ案件に関連した一時経費も影響し、前年同期比3%増の67億6千6百万円となりました。

国際物流事業では、グローバルネットワークを活用し、部品調達・工場構内管理から保管・配送・輸出入にいたる全体最適な物流改革の提案をすすめ、海外進出企業の物流立上げ支援や物流情報の一元管理による受注拡大に努めてまいりました。

海外現地における営業展開としては、北米では、アメリカ・メキシコ国境間のボーダー物流サービスにおいて拠点を拡充し、デジタル家電品の取扱いを強化するとともに、自動車関連品など事業規模の拡大に努めました。中国では、アパレル関連顧客向けの検品・物流サービスが堅調に推移するとともに、上海では中国国内輸送及び海外との輸出入を、深圳ではメーカー系の調達物流を、蘇州では新会社の物流園区におけるサービスをそれぞれ強化・拡充することに努めました。また、欧州、東南アジアでは、新たな拠点整備の取組みをすすめました。

国際複合一貫輸送などのフォワーダー業務においては、北米・中国を中心に、家電品などの取扱いが堅調に推移しました。また、北米などにおいて重量品輸送などの案件が好調に推移しました。5月には千葉県成田地区に物流センターを開設し、コスト競争力の強化により国際航空貨物の集荷力強化を図っております。

収益力拡大の取組みとしては、人員配置・業務分担の見直しなどに努め、グループ全体で経営効率化を推進し、収益拡大を図りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前年同期比4%増の291億9千8百万円、連結営業利益は、前年同期比4%増の9億1千2百万円となりました。

その他事業では、旅行代理店事業は、中国などアジア向けをはじめとする業務渡航受注が好調に推移しました。情報システム関連事業は、システム開発業務を中心に事業拡大に努めております。

これらの結果、当事業の連結売上高については、前年同期比6%増の96億7千7百万円となりました。連結営業利益については、採算が悪化していた首都圏地区の自動車学校閉鎖などもあり、前年同期比23%増の7億7千3百万円となりました。

## 2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの投資・財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前期末から8億6百万円減少し、356億2千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少や退職給付引当金の減少があったものの、売上債権の減少や利益の増加などにより、29億9千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産等の取得による支出32億4千7百万円などにより、32億1千9百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、6億9千1百万円の減少となりました。

### 3. 通期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、日本経済が持続的な成長を維持するとの見方がある一方、米国・アジアの景気減速懸念や原油高騰などの不安要因に加え、競争環境の激化、業界再編の動向などもあり、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、輸送能力の拡大、輸送作業品質の向上、及びセキュリティ基盤の確立などを目的とする組織改正を10月1日付で実施しました。引続き、営業活動の更なる強化、現場力強化による作業効率の向上、人件費の変動費化など、高収益体質確立への取組みをすすめることで、中期経営3カ年計画の最終年度の目標達成に向け全力を尽くしてまいります。

通期の業績見通しについては、以下のとおりです。(下記予想は、平成17年4月27日付発表表と同内容)

連結売上高	2,800億円(前期比 3%増)
連結営業利益	100億円(前期比13%増)
連結経常利益	100億円(前期比11%増)
連結当期純利益	49億円(前期比26%減)

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資 産 の 部】		%		%		%
流 動 資 産	99,327	50.5	96,283	49.1	101,522	50.9
現金及び預金	7,341		9,399		8,685	
受取手形及び売掛金	55,265		-		-	
受取手形及び営業未収入金	-		55,430		56,572	
有価証券	13		200		102	
預けの金	28,778		23,077		28,229	
その他の貸倒引当金	8,196		8,458		8,216	
	△266		△281		△282	
固 定 資 産	97,506	49.5	99,790	50.9	98,084	49.1
有 形 固 定 資 産	80,632	41.0	81,792	41.7	82,019	41.1
建物及び構築物	43,196		40,885		44,714	
土地	29,881		29,500		29,884	
その他の	7,555		11,407		7,421	
無 形 固 定 資 産	4,129	2.1	3,637	1.9	3,527	1.7
投資その他の資産	12,745	6.4	14,361	7.3	12,538	6.3
資 産 合 計	196,833	100.0	196,073	100.0	199,606	100.0
【負 債 の 部】						
流 動 負 債	40,267	20.5	43,458	22.2	43,934	22.0
支払手形及び買掛金	20,028		-		-	
支払手形及び営業未払金	-		19,912		21,165	
短期借入金	204		190		208	
その他の	20,035		23,356		22,561	
固 定 負 債	30,997	15.7	32,913	16.8	31,917	16.0
長期借入金	16,000		16,000		16,000	
退職給付引当金	12,154		14,009		12,894	
役員退職慰労引当金	875		980		1,027	
その他の	1,968		1,924		1,996	
負 債 合 計	71,264	36.2	76,371	39.0	75,851	38.0
【少数株主持分】						
少 数 株 主 持 分	453	0.2	424	0.2	448	0.2
【資 本 の 部】						
資 本	16,803	8.5	16,803	8.6	16,803	8.4
資 本 剰 余 金	13,426	6.8	13,425	6.8	13,426	6.8
利益剰余金	94,934	48.3	89,346	45.6	93,391	46.8
その他有価証券評価差額金	505	0.3	321	0.2	404	0.2
為替換算調整勘定	△401	△0.2	△517	△0.3	△583	△0.3
自己株式	△151	△0.1	△100	△0.1	△134	△0.1
資 本 合 計	125,116	63.6	119,278	60.8	123,307	61.8
負債、少数株主持分及び資本合計	196,833	100.0	196,073	100.0	199,606	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別  科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 中 間 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書	
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	138,191	100.0	-	-	-	-
営 業 収 入	-	-	131,543	100.0	270,915	100.0
売 上 原 価	126,363	91.4	-	-	-	-
営 業 原 価	-	-	120,092	91.3	247,595	91.4
売 上 総 利 益	11,828	8.6	-	-	-	-
営 業 総 利 益	-	-	11,451	8.7	23,320	8.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,302	5.3	7,226	5.5	14,486	5.3
営 業 利 益	4,526	3.3	4,225	3.2	8,834	3.3
営 業 外 収 益	262	0.2	341	0.3	577	0.2
（ 受 取 利 息 ）	( 39 )		( 26 )		( 69 )	
（ 受 取 配 当 金 ）	( 30 )		( 68 )		( 56 )	
（ 為 替 差 益 ）	( 50 )		( 70 )		( - )	
（ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 ）	( 49 )		( 6 )		( 90 )	
（ そ の 他 ）	( 94 )		( 171 )		( 362 )	
営 業 外 費 用	145	0.1	218	0.2	389	0.2
（ 支 払 利 息 ）	( 78 )		( 73 )		( 174 )	
（ そ の 他 ）	( 67 )		( 145 )		( 215 )	
経 常 利 益	4,643	3.4	4,348	3.3	9,022	3.3
特 別 利 益	-	-	1,223	0.9	6,221	2.3
（ 固 定 資 産 売 却 益 ）	( - )		( 1,223 )		( 6,221 )	
特 別 損 失	387	0.3	1,476	1.1	2,204	0.8
（ 固 定 資 産 処 分 損 ）	( 166 )		( 127 )		( 361 )	
（ 事 業 拠 点 再 構 築 費 用 ）	( 221 )		( 170 )		( 664 )	
（ 減 損 損 失 ）	( - )		( 1,169 )		( 1,169 )	
（ 投 資 有 価 証 券 評 価 損 ）	( - )		( 10 )		( 10 )	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,256	3.1	4,095	3.1	13,039	4.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,611	1.2	1,772	1.3	3,963	1.4
法 人 税 等 調 整 額	276	0.2	368	0.3	2,372	0.9
少 数 株 主 利 益	15	0.0	24	0.0	53	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,354	1.7	1,931	1.5	6,651	2.5

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		13,426		13,425		13,425
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0	-	-	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,426		13,425		13,426
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		93,391		88,110		88,110
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	2,354	2,354	1,931	1,931	6,651	6,651
利益剰余金減少高 配 当 金	669		564		1,239	
取締役賞与金	142	811	131	695	131	1,370
利益剰余金中間期末(期末)残高		94,934		89,346		93,391

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,256	4,095	13,039
減価償却費	3,598	3,589	7,453
減損損失	-	1,169	1,169
固定資産売却益	-	△ 1,223	△ 6,221
退職給付引当金の増減額	△ 740	△ 1,219	△ 2,334
役員退職慰労引当金の増減額	△ 152	△ 108	△ 61
その他引当金の増減額	△ 17	13	26
受取利息及び受取配当金	△ 69	△ 94	△ 125
支払利息	78	73	174
売上債権の増減額	1,441	△ 2,957	△ 4,167
たな卸資産の増減額	△ 71	△ 260	△ 196
仕入債務の増減額	△ 1,236	△ 262	1,042
役員賞与の支払額	△ 147	△ 136	△ 136
その他の資産及び負債の増減額	△ 1,773	△ 950	571
その他	113	△ 6	307
小計	5,281	1,724	10,541
利息及び配当金の受取額	69	94	125
利息の支払額	△ 81	△ 80	△ 178
法人税等の支払額	△ 2,279	△ 2,691	△ 4,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,990	△ 953	6,036
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 25	△ 634	△ 772
定期預金の満期による収入	15	653	1,262
有価証券の償還による収入	89	-	200
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,247	△ 5,983	△ 12,883
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	51	2,764	7,694
投資有価証券の取得による支出	△ 101	-	△ 14
その他	△ 1	△ 151	△ 212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,219	△ 3,351	△ 4,725
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	-	4	23
長期借入金の返済による支出	-	△ 112	△ 100
配当金の支払額	△ 669	△ 564	△ 1,239
少数株主への配当金の支払額	△ 5	△ 6	△ 11
その他	△ 17	△ 20	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 691	△ 698	△ 1,380
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	114	77	53
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 806	△ 4,925	△ 16
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	36,426	36,442	36,442
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,620	31,517	36,426

## <中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 34社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。  
当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

(除外) : 2社……(株)エイチティービーサービス(合併による)

Kabinburi Logistics Center Ltd.(清算による)

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当中間連結会計期間における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

(新規) : 2社……大航国際貨運有限公司、深圳日禾国際貨運有限公司(重要性が増したことによる)

1社……蘇州邦達新物流有限公司(設立による)

(除外) : 1社……日立千葉エレクトロニクス(株)(清算による)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、

Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、日立物流軟件系統(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております)

時価のないもの …移動平均法に基づく原価法

##### ② デリバティブ

……………時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### ③ たな卸資産

……………主として個別法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物(建物附属設備を除く)…定額法

その他の有形固定資産……………定率法

##### ② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~20年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

<表示方法の変更>

当社(当社グループ)は従来、貨物輸送事業に係る営業活動の成果を表す科目として「営業収入」、「営業原価」、「営業総利益」を用い、当該営業活動に係る債権・債務を表す科目として「営業未収入金」、「営業未払金」を用いておりましたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきていることにより、従来の科目よりも一般的な科目である「売上高」、「売上原価」、「売上総利益」、「売掛金」、「買掛金」の方が当社(当社グループ)の事業内容により適合すると考えられるため、当中間連結会計期間より当該科目に変更致しました。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,414百万円	68,862百万円	68,666百万円
2. 偶発債務			
①保証債務	95百万円	66百万円	51百万円
②債権流動化による譲渡高 受取手形	2,257百万円	1,708百万円	1,832百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	1百万円	23百万円	37百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金	7,341 百万円	9,399 百万円	8,685 百万円
預け金	28,778 百万円	23,077 百万円	28,229 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△499 百万円	△959 百万円	△488 百万円
現金及び現金同等物	<u>35,620 百万円</u>	<u>31,517 百万円</u>	<u>36,426 百万円</u>



# セグメント情報

## 1. 事業別の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,316	29,198	9,677	138,191	—	138,191
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,687	2,687	(2,687)	—
計	99,316	29,198	12,364	140,878	(2,687)	138,191
営 業 費 用	92,550	28,286	11,591	132,427	1,238	133,665
営 業 利 益	6,766	912	773	8,451	(3,925)	4,526

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収入及び営業損益						
営 業 収 入						
(1)外部顧客に対する営業収入	94,449	27,999	9,095	131,543	—	131,543
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	2,993	2,993	(2,993)	—
計	94,449	27,999	12,088	134,536	(2,993)	131,543
営 業 費 用	87,889	27,123	11,457	126,469	849	127,318
営 業 利 益	6,560	876	631	8,067	(3,842)	4,225

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収入及び営業損益						
営 業 収 入						
(1)外部顧客に対する営業収入	194,051	58,166	18,698	270,915	—	270,915
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	5,824	5,824	(5,824)	—
計	194,051	58,166	24,522	276,739	(5,824)	270,915
営 業 費 用	180,371	56,272	23,389	260,032	2,049	262,081
営 業 利 益	13,680	1,894	1,133	16,707	(7,873)	8,834

- (注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。  
 2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジスティクスソリューション事業〔国内〕（物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託）</li> <li>・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業</li> <li>・工場・事務所などの大型移転作業</li> <li>・倉庫業、トランクルームサービス</li> <li>・産業廃棄物の収集・運搬業</li> </ul>
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジスティクスソリューション事業〔国際〕（通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託）</li> <li>・海外現地物流業務</li> <li>・航空運送代理店業</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムの開発・設計業務</li> <li>・情報処理の受託業務</li> <li>・コンピュータの販売業務</li> <li>・自動車の整備業務</li> <li>・自動車の販売・賃貸業務</li> <li>・旅行代理店業務</li> <li>・物流コンサルティング業</li> <li>・不動産賃貸業</li> <li>・自動車教習事業</li> </ul>

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 3,923百万円、前中間連結会計期間 3,821百万円、前連結会計年度 7,889百万円であります。その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券関係

### I. 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,067	1,920	853
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,067	1,920	853

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### (1) その他有価証券

非上場株式

318百万円

##### (2) 関連会社株式

476百万円

### II. 前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	89	90	1
社 債	200	200	0
そ の 他	-	-	-
合 計	289	290	1

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	968	1,508	540
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	968	1,508	540

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### (1) その他有価証券

非上場株式

311百万円

##### (2) 関連会社株式

394百万円

Ⅲ. 前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	89	89	0
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	89	89	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	967	1,650	683
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	967	1,650	683

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券  
     非上場株式 324百万円
- (2) 関連会社株式 445百万円



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 **株式会社 日立物流**

上場取引所 **東**  
本社所在都道府県 **東京都**

コード番号 **9086**

(URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

代表者 役職名 **執行役社長** 氏名 **山本 博巳**

問合せ先責任者 役職名 **総務・コミュニケーション本部 部長補佐** 氏名 **上野 善也** TEL (03)5634-0307

決算取締役会開催日 **平成17年10月28日** 中間配当制度の有無 **有**

中間配当支払開始日 **平成17年12月6日** 単元株制度採用の有無 **有(1単元 1,000株)**

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	109,026	2.8	1,910	8.1	2,906	27.6
16年9月中間期	106,088	8.7	1,767	22.5	2,277	23.5
17年3月期	216,897		3,690		4,364	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	1,778	64.0	15.94	
16年9月中間期	1,084	25.0	9.71	
17年3月期	4,542		40.69	

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 111,581,593株 16年9月中間期 111,636,004株 17年3月期 111,620,360株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	7.00		—	
16年9月中間期	6.00		—	
17年3月期	—		12.00	

(注)17年9月中間期配当金の内訳

記念配当 ー円 ー銭

特別配当 ー円 ー銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	164,946	103,696	62.9	929.40
16年9月中間期	163,062	99,688	61.1	893.07
17年3月期	167,004	102,513	61.4	918.65

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 111,573,113株 16年9月中間期 111,625,182株 17年3月期 111,590,943株

②期末自己株式数 17年9月中間期 203,601株 16年9月中間期 151,532株 17年3月期 185,771株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	222,000	5,900	3,200	7.00	14.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28円68銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料9ページの「3. 通期の見通し」をご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期中別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成17年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】								
流動資産	77,451	47.0	73,863	45.3	80,190	48.0		
現金及び預金	729		2,547		1,054			
受取手形	1,099		1,615		1,502			
売掛金	42,329		-		-			
営業未収入金	-		42,258		43,324			
たな卸資産	36		46		29			
短期貸付金	28,611		23,077		28,229			
その他貸倒引当金	2,141		1,510		3,675			
	2,633		2,976		2,542			
	△129		△168		△168			
固定資産	87,495	53.0	89,199	54.7	86,814	52.0		
有形固定資産	64,602	39.2	64,922	39.8	65,727	39.4		
建物	30,830		28,016		31,937			
車両運搬具	621		606		596			
土地	28,542		28,072		28,542			
その他	4,607		8,226		4,651			
無形固定資産	3,387	2.0	3,088	1.9	3,044	1.8		
投資その他の資産	19,505	11.8	21,188	13.0	18,041	10.8		
差入保証金	5,529		5,483		5,486			
その他貸倒引当金	14,030		15,760		12,610			
	△55		△55		△55			
資産合計	164,946	100.0	163,062	100.0	167,004	100.0		
【負債の部】								
流動負債	33,910	20.5	34,157	21.0	36,297	21.7		
買掛金	14,238		-		-			
営業未払費用	-		13,855		15,574			
未払法人税等	4,227		4,164		4,477			
未払消費税等	1,107		1,206		1,635			
預りの金	300		107		40			
その他	8,888		-		8,443			
固定負債	5,146		14,822		6,126			
長期借入金	27,339	16.6	29,216	17.9	28,194	16.9		
退職給付引当金	16,000		16,000		16,000			
役員退職慰勞引当金	8,905		10,730		9,625			
その他	529		640		654			
	1,905		1,846		1,914			
負債合計	61,250	37.1	63,373	38.9	64,491	38.6		
【資本の部】								
資本金	16,802	10.2	16,802	10.3	16,802	10.1		
資本剰余金	13,425	8.1	13,424	8.2	13,425	8.0		
資本準備金	13,424		13,424		13,424			
その他資本剰余金	0		-		0			
利益剰余金	73,170	44.4	69,273	42.5	72,061	43.2		
利益準備金	4,200		4,200		4,200			
任意積立金	64,647		61,529		61,529			
中間(当期)未処分利益	4,322		3,542		6,331			
その他有価証券評価差額金	448	0.3	288	0.2	356	0.2		
自己株式	△151	△0.1	△100	△0.1	△133	△0.1		
資本合計	103,696	62.9	99,688	61.1	102,513	61.4		
負債及び資本合計	164,946	100.0	163,062	100.0	167,004	100.0		

## 中間損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期別	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		109,026	100.0	-	-	-	-
営業収入		-		106,088	100.0	216,897	100.0
売上原価		103,022	94.5	-	-	-	-
営業原価		-		100,278	94.5	204,895	94.5
売上総利益		6,004	5.5	-	-	-	-
営業総利益		-	-	5,809	5.5	12,002	5.5
販売費及び一般管理費		4,094	3.7	4,041	3.8	8,312	3.8
営業利益		1,910	1.8	1,767	1.7	3,690	1.7
営業外収益		1,139	1.0	613	0.6	905	0.4
（受取利息）		( 44 )		( 88 )		( 171 )	
（受取配当金）		( 993 )		( 401 )		( 569 )	
（その他）		( 101 )		( 124 )		( 164 )	
営業外費用		144	0.1	104	0.1	230	0.1
（支払利息）		( 67 )		( 67 )		( 135 )	
（その他）		( 76 )		( 36 )		( 94 )	
経常利益		2,906	2.7	2,277	2.2	4,364	2.0
特別利益		-	-	1,219	1.1	6,209	2.8
特別損失		367	0.4	1,353	1.3	2,031	0.9
税引前中間（当期）純利益		2,539	2.3	2,143	2.0	8,542	3.9
法人税、住民税及び事業税		550	0.5	780	0.7	1,900	0.8
法人税等調整額		210	0.2	279	0.3	2,100	1.0
中間（当期）純利益		1,778	1.6	1,084	1.0	4,542	2.1
前期繰越利益		2,544		2,458		2,458	
中間配当額		-		-		669	
中間（当期）未処分利益		4,322		3,542		6,331	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

#### ②デリバティブ……………時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### ③たな卸資産……………移動平均法に基づく低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物(建物附属設備を除く)……………定額法

その他の有形固定資産……………定率法

#### ②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### <表示方法の変更>

当社は従来、貨物輸送事業に係る営業活動の成果を表す科目として「営業収入」、「営業原価」、「営業総利益」を用い、当該営業活動に係る債権・債務を表す科目として「営業未収入金」、「営業未払金」を用いておりましたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきていることにより、従来の科目よりも一般的な科目である「売上高」、「売上原価」、「売上総利益」、「売掛金」、「買掛金」の方が当社の事業内容により適合すると考えられるため、当中間会計期間より当該科目に変更致しました。



<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,005 百万円	52,667 百万円	52,149 百万円
2. 偶発債務			
①保証債務	76 百万円	62 百万円	47 百万円
②債権流動化による譲渡高 受取手形	2,257 百万円	1,708 百万円	1,832 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	0 百万円	2 百万円	2 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 特別利益の主要項目			
①土地売却益	一百万円	1,217 百万円	6,195 百万円
2. 特別損失の主要項目			
①固定資産処分損	146 百万円	85 百万円	269 百万円
②事業拠点再構築費用	220 百万円	88 百万円	582 百万円
③減損損失	一百万円	1,169 百万円	1,169 百万円
④投資有価証券評価損	一百万円	10 百万円	10 百万円